

令和2年8月4日入札開始分から制度が変わります。

- 暴力団員等や、役員に暴力団員等がいる法人は、買受人となれません。
- 暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません。

令和2年8月4日入札開始分※から入札時に
下記の各書面の提出が入札書毎に必要になります。

※農地は令和2年10月6日入札開始分から

暴力団員等に該当しない旨の **陳述書** (個人・法人を問わず)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※法人の場合は従前どおり資格証明書の提出が必要ですが、個人の場合も住民票の提出が必須になりました。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、マイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し (宅地建物取引業者の場合)

※有効期限内のものを提出してください。

(入札方法に関する問合せ)

岐阜地方裁判所執行官室 ☎ 058-263-4231

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 10 月 14 日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 尾 藤 賢 二

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 11 月 2 日 午前 8 時 30 分から 令和 8 年 11 月 10 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 11 月 17 日 午前 10 時 00 分 場 所 岐阜地方裁判所不動産売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 12 月 3 日 午前 10 時 30 分 場 所 岐阜地方裁判所
特別売却 実施期間	令和 8 年 11 月 24 日 午前 10 時 00 分から 令和 8 年 11 月 24 日 午後 0 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 （１）当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 （２）銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限（民事執行規 則 33 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 10 月 14 日から当庁執行係書記官室（1 階）に備え置きます。	



913

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	640,000 512,000		128,000	131,895	0



11

物 件 目 録

1 所 在 高山市丹生川町町方字田中 1 4 6 0 番地 1

家屋 番号 1 4 6 0 番 1

種 類 作業場・事務所

構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建

床 面 積 1 8 0 . 0 0 平方メートル

(附属建物)

符 号 1

種 類 事務所・作業場

構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建

床 面 積 9 1 . 0 0 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 8年 9月10日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 尾 藤 賢 二

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

本件建物の敷地に関連して、建物収去・土地明渡訴訟における原告勝訴判決が確定している。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 高山市丹生川町町方字田中 1 4 6 0 番地 1

家屋 番号 1 4 6 0 番 1

種 類 作業場・事務所

構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建

床 面 積 1 8 0 . 0 0 平方メートル

(附属建物)

符 号 1

種 類 事務所・作業場

構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建

床 面 積 9 1 . 0 0 平方メートル



令和8年(ケ)第29号
令和8年3月17日受理
令和8年8月5日提出

現 況 調 査 報 告 書

岐阜地方裁判所

執行官 松 井 英 明

物 件 目 録

- 1 所 在 高山市丹生川町町方字田中1460番地1
- 家屋 番号 1460番1
- 種 類 作業場・事務所
- 構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
- 床 面 積 180.00平方メートル
- (附属建物)
- 符 号 1
- 種 類 事務所・作業場
- 構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
- 床 面 積 91.00平方メートル

(建物用〈单独〉)

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	(住居表示未実施)
建物	物件 1
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を空き店舗・物置として占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり ☐
その他の事項	
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある ☐ 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日
敷地 (目的外土地)	「目的外土地の概況」のとおり
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(目的外土地用〈単独〉)

目的外土地の概況 (物件 1 関係)			
所 在	高山市丹生川町町方字田中		
地 番	1 4 6 0 番 1		
地 目	☒ 宅地 ☐ 山林 ☐ 雑種地 ☐ 畑 ☐ 田 ☐		
地 積	6 7 9 . 7 4 平方メートル (☒ 全部 ☐ 約 平方メートル)		
所 有 者	☐ 建物所有者 ☒ その他の者 (B)		
そ の 他 の 事 項			
■関係人 (■女性某 (某法律事務所事務員)) の陳述 / ■提示文書 (B 提出の回答書) の要旨			
占 有 権 原	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 使用借権 ☒ 無し		
占 有 開 始 時 期	平成 1 8 年 9 月 頃		
最 初 の 契 約 等	契 約 日	平成 1 8 年 8 月 2 2 日	
	期 間	平成 1 8 年 9 月 1 日 から 平成 3 3 年 8 月 3 1 日 まで 1 5 年 間 ☐ 期間の定めなし	
更 新 の 種 別	☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新		
現 在 の 契 約 等	期 間	年 月 日から ☐ 令和 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
契 約 等	貸 主	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 ()	
当 事 者	借 主	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 ()	
地 代 ・ 支 払 時 期 等	毎月金 6 万 1 1 7 0 円 (毎月末日限り、翌月分支払)		
地 代 前 払	☐ ない ☐ ある (☐ 金 円 分まで)		
敷 金 ・ 保 証 金	☐ ない ☐ ある (☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)		
特 約 等			
地 代 滞 納	☐ ない ☒ ある (令和 8 年 7 月 2 3 日 現在 金 6,851,040 円)		
契 約 解 除	☐ ない ☐ ある ()		
訴 訟 提 起 等	☐ ない ☒ ある ☐ 岐阜地方裁判所高山支部 平成 3 0 年 (ワ) 第 8 号 ☐ 係属中 ☒ 終局 (建物収去土地明渡しの認容判決)		
そ の 他			
執 行 官 の 意 見	☐ 上記のとおり ☒ 「執行官の意見」のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は「■」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ 弁護士 A (債務者特別代理人)	私は、債務者兼所有者有限会社東光の特別代理人に選任された者です。物件 1 建物の現況及びその敷地に関し、私が知っていることは特にありません。
■ 飛騨信用組合 (債権者) の担当者	目的外土地の所有者は B です。有限会社東光との間に事業用借地権設定契約があります。平成 30 年 3 月に B の代理人弁護士より、有限会社東光が目的外土地の賃料を滞納していることなどの通知書が送られてきました。
■ B (目的外土地所有者)	令和 8 年 7 月 8 日付け当職の照会に対する回答については、3 枚目に記載のとおり
■ 女性 某 (某法律事務所事務員)	物件 1 建物に関する B と有限会社東光の建物収去土地明渡訴訟の事件番号は、岐阜地方裁判所高山支部平成 30 年 (ワ) 第 8 号、その結果は原告 B の勝訴 (確定済み) です。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見



- 1 物件1建物の状況は、別紙土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。目的外土地は、西側を道路（国道158号）に接している。
- 2 現在、有限会社東光が物件1建物を空き店舗・物置として占有しているものと思料する。
なお、有限会社東光には特別代理人として弁護士Aが選任されている。
- 3 有限会社東光の目的外土地に対する占有権原は、事業用借地権の期間が満了していること、及び有限会社東光を被告とする建物収去土地明渡しの認容判決（確定済み）があることから、無いものと思料する。
- 4 有限会社東光は物件1建物で自動車修理業等をしていたため、当時の什器や塗料等の残置物が存在し、目的外土地には複数の廃タイヤが残されている。また、高山市役所丹生川支所によると、有限会社東光は上水道料金を滞納しているとのことである。
- 5 物件1主たる建物及び附属建物には底が、目的外土地には広告塔（工作物）（添付写真3）が存在する。また、物件1附属建物には外気遮断性のない簡易な物置場（工作物）（添付写真12）が存在する。
- 6 物件1建物を他の第三者が占有している状況は認められない。
- 7 他に占有権原を推認しうる資料は見当たらなかった。

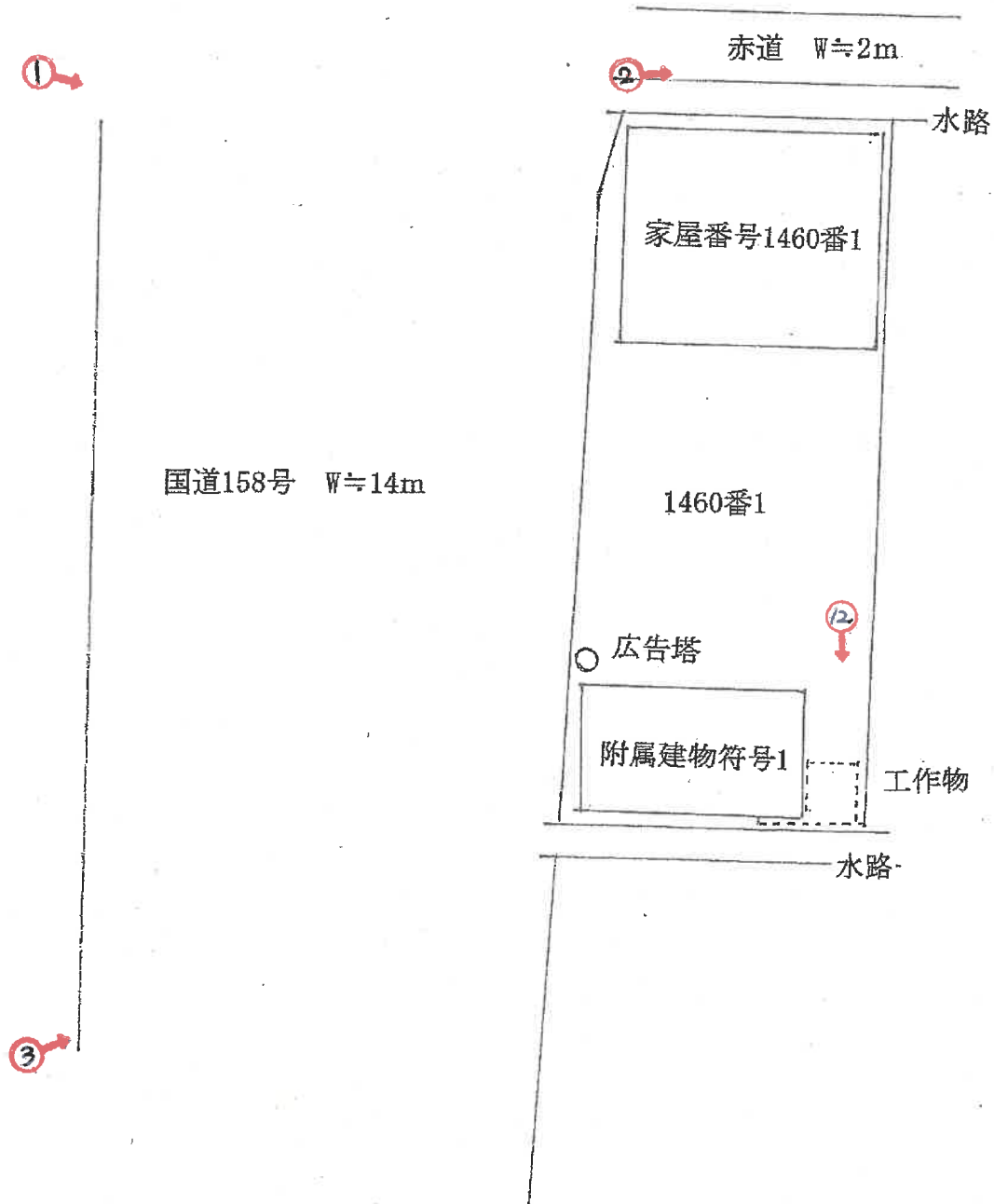
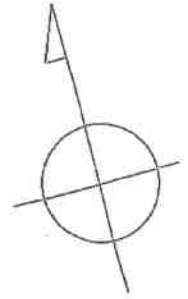
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(調査経過用)

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
8年4月9日(木) 16:00-16:10	岐阜地方法務局	公図等の閲覧謄写 土地建物登記簿証明書申請
8年5月18日(月) 9:30-9:35	執行官室	債務者特別代理人Aに対する聴取(電話)
8年7月3日(金) 13:30-15:00	目的物件所在地	目的物件確認 目的物件内外部写真撮影 目的物件立入調査(評価人同行)
8年7月8日(水) 9:00-9:20	執行官室	目的外土地所有者Bに対する照会 (7月27日回答書着)
8年7月10日(金) 16:55-17:00	執行官室	債権者に対する聴取(電話)
8年7月29日(水) 10:05-10:10	執行官室	某法律事務所事務員に対する聴取(電話)
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☒ 令和8年7月3日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Cを立ち会わせ、解錠技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図



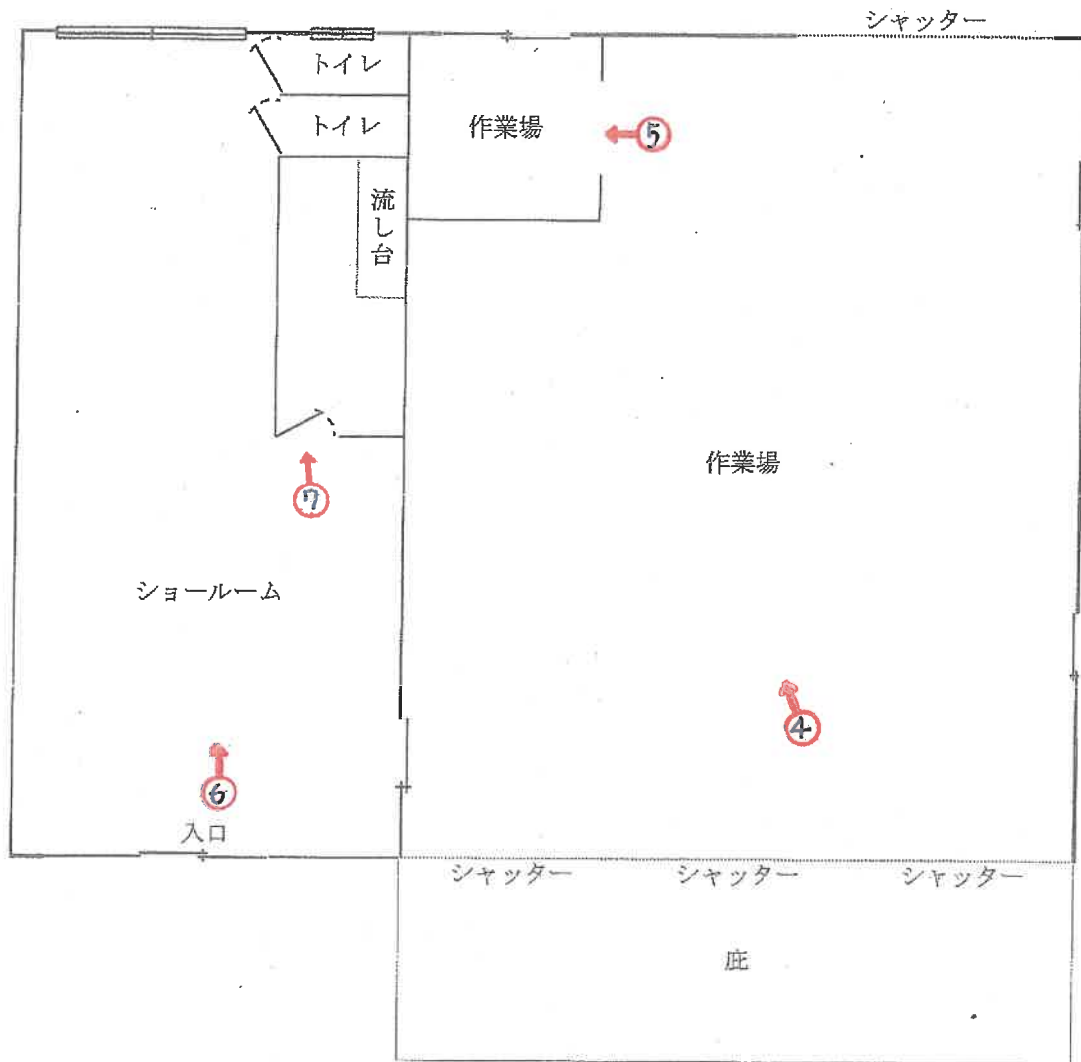
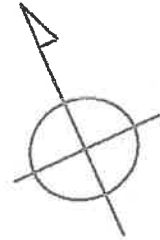
写真撮影方向を矢印で示す

○内 写真番号

建物間取図(概略)

家屋番号1460番1

主たる建物



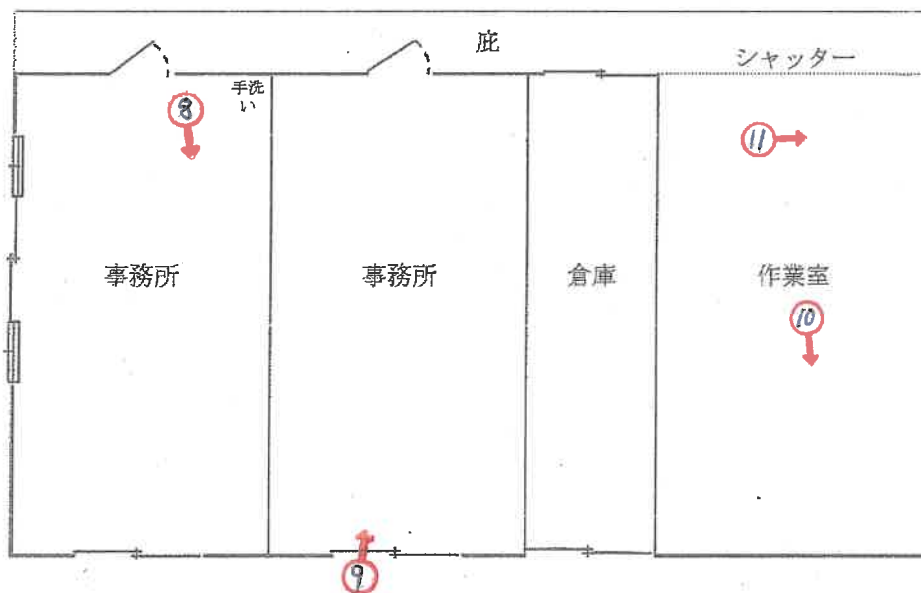
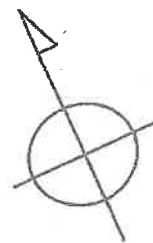
写真撮影方向を矢印で示す

○内 写真番号

建物間取図(概略)

家屋番号1460番1

附属建物符号1



写真撮影方向を矢印で示す

○内 写真番号

写真 1

物件 1 主たる建物

物件 1 附属建物



目的外土地

写真 2

物件 1 主たる建物



写真 3

物件 1 附属建物



広告塔

写真 4

物件 1 主たる建物内



写真 5

物件 1 主たる建物内



写真 6

物件 1 主たる建物内



写真 7

物件 1 主たる建物内



写真 8

物件 1 附属建物内



写真 9

物件 1 附属建物内



写真 10

物件 1 附属建物内



写真 11

物件 1 附属建物内



写真 12

物件 1 附属建物



工作物

令和 8 年（ケ）第 29 号

令和8年7月3日 現地調査

令和8年8月4日 評 価

岐阜地方裁判所 御中

評 価 書

整理番号

第80004号

発行日付

令和8年8月20日

評 価 人

不動産鑑定士

向 川 原 毅 彦

第1 評価額

評 価 額
金 640,000 円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には瑕疵担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- 3 現地での物件調査は目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件（建物）

番号	所在等	登 記	現 況
1	所 在	高山市丹生川町町方字田中 1460番地1	概ね左記に同じ。
	家屋番号	1460番1	
	種 類	作業場・事務所	
	構 造	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	
	床 面 積	180.00㎡	
	附属建物		概ね左に同じ。
	符 号	1	
	種 類	事務所・作業場	
	構 造	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	
	床 面 積	91.00㎡	

第4 目的外物件（土地）

番号	所在等	登 記	現 況
目的外 土地1	所 在	高山市丹生川町町方字田中	概ね左記に同じ。
	地 番	1460番1	
	地 目	宅地	
	地 積	679.74㎡	

第5 目的物件の位置・環境等

1 建物の概況及び利用状況 物件 1

区 分		主建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載）	平成18年6月26日
	経済的耐用年数	45年
	経過年数	約20年
	経済的残存耐用年数	約25年
仕 様	構 造	鉄骨造
	屋 根	亜鉛メッキ鋼板葺陸屋根
	外 壁	ガルバリウム鋼板等
	内 壁	クロス、仕上げなし等
	天 井	クロス、仕上げなし等
	床	タイル、仕上げなし等
	設 備	電気・給排水
	そ の 他	—
床面積(現況)	現 況	180.00㎡
	増改築の有無	無
	現 況 用 途	作業場・事務所
	間 取 り	別添「建物間取図」のとおり
建物の品等	総 合	普通
	使 用 資 材	普通
	施 工	普通
保守管理の状態		普通
建物の利用状況		現況調査報告書記載のとおり
特 記 事 項		特になし (※建築時点は登記簿記載の建築年次である)

第5 目的物件の位置・環境等

2 建物の概況及び利用状況 物件 1

区 分		附属建物1
建築時期及び経済的残存耐用年数	建 築 年 月 日	平成18年
	経済的耐用年数	45年
	経 過 年 数	約20年
	経 済 的 残 存 耐 用 年 数	約25年
仕 様	構 造	鉄骨造
	屋 根	亜鉛メッキ鋼板葺陸屋根
	外 壁	ガルバリウム鋼板等
	内 壁	クロス、仕上げなし等
	天 井	クロス、仕上げなし等
	床	フローリング、仕上げなし等
	設 備	電気・給排水
	そ の 他	—
床面積(現況)	現 況	91.00㎡
	増改築の有無	無
	現 況 用 途	事務所・作業場
	間 取 り	別添「建物間取図」のとおり
建物の品等	総 合	普通
	使 用 資 材	普通
	施 工	普通
保守管理の状態		普通
建物の利用状況		現況調査報告書記載のとおり
特 記 事 項		特になし (※建築時点は固定資産公課証明書記載の建築年次である)

3 土地の概況及び利用状況等

目的外土地1

位置・交通	(会社名)	(線名)	(駅・停名)	(方位)	(道路距離)
※交通施設の方位は、施設からの方角で八方位表示である。	J R	高山本線	高山	北東方	約7km
	濃飛バス	—	丹生川 中学校前	北方	約120m
付 近 の 状 況	店舗、事業所等が混在する地域				
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を 考慮しない一般的な規制)	都 市 計 画 区 分		非線引都市計画区域		
	用 途 地 域		用途地域指定無し		
	指 定 建 ぺ い 率		60%		
	指 定 容 積 率		200%		
	防 火 規 制		指定なし		
	そ の 他 の 規 制		—		
画 地 条 件	地 積		679.74㎡		
	間 口		約42m		
	奥 行		約16m		
	形 状		ほぼ長方形地		
土 地 の 利 用 状 況 等	物件1建物の敷地				
供 給 処 理 施 設	上水道	■あり □引込可 □なし □不明 (特記事項のとおり)			
	ガス配管	□あり □引込可 ■なし □不明 (特記事項のとおり)			
	下水道	■あり □引込可 □なし □不明 (特記事項のとおり)			
特 記 事 項	＜埋蔵文化財について＞高山市教育委員会からの聴取によれば、周知の埋蔵文化財包蔵地ではない。 ＜土壌等汚染について＞自動車関連の作業場であり、土壌等の汚染の可能性は否定できない。				

第6 評価額算出の過程

1 ① 物件1 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件番号	再調達原価 (円/㎡)	現況延床面積 (㎡)	現価率	建物の価格 (円) 千円未満四捨五入 ア×イ×ウ÷エ
	ア	イ	ウ	
1	150,000	180.00	26.41%	7,131,000
償却後残価率	定率法現価率	定額法現価率	観察法現価率	採用現価率
5.00%	26.41%	57.78%	—	26.41%
経過年数	20年	経済的残存耐用年数	25年	

ア 再調達原価：標準的な再建築費（単価）である。

イ 延床面積：現況概測数量

ウ 現価率：定率法現価率＝残価率[累乗]（経過年数/経済的耐用年数）
定額法現価率＝1-（1-残価率）×（経過年数/経済的耐用年数）

② 物件1 附属建物1

物件番号	再調達原価 (円/㎡)	現況延床面積 (㎡)	現価率	建物の価格 (円) 千円未満四捨五入 ア×イ×ウ÷エ
	ア	イ	ウ	
1	150,000	91.00	26.41%	3,605,000
償却後残価率	定率法現価率	定額法現価率	観察法現価率	採用現価率
5.00%	26.41%	57.78%	—	26.41%
経過年数	20年	経済的残存耐用年数	25年	

ア 再調達原価：標準的な再建築費（単価）である。

イ 延床面積：現況概測数量

ウ 現価率：定率法現価率＝残価率[累乗]（経過年数/経済的耐用年数）
定額法現価率＝1-（1-残価率）×（経過年数/経済的耐用年数）

③ 物件1 建物合計

主建物	7,131,000
附属建物1	3,605,000
計	10,736,000

④ 目的外土地1

目的外土地1の建付地価格を次のとおり求めた。

物件番号	標準画地価格 (円/㎡)	個別格差	地 積 (㎡)	建付減価	建 付 地 価 格 (円) 千円未満四捨五入 ア×イ×ウ×エ÷オ
	ア	イ	ウ	エ	
目的外土地1	24,200	101.0%	679.74	1.00	16,614,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 高山(県)5-3

公示価格等	時点修正	標準化補正	地域格差	標準価格
24,400 (円/㎡)	99.2 × 100.0	100.0 × 100.0	100.0 × 100.0	≒ 24,200 (円/㎡)

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：公示地等と標準画地との要因格差である。

◇地域格差：地価水準に係る要因格差である。

イ 個別格差：一団の目的土地と標準画地との要因格差である。

(規模・形状)	(間口・奥行)	(方位高低差)	(接面街路他)	相乗計
			+1%	101%

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地の適応の状態等を考慮。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、建物価格に土地利用権価格等を加算し、さらに競売市場修正等を施して、以下のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円)	土地利用権等割合		土地利用権等価格 (円)
	ア	イ		ア×イ＝ウ
目的外 土地1	16,614,000	0%	権原無し	0

イ 土地利用権等を本件については占有権原なしと判定し、その割合を0%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円)	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円)	占有 減価修正	市場性 修正	競売市場 修正	評価額 (円) 万円未満四捨五入
	ア (1③)	イ (2①ウ)	ウ	エ	オ	ア×ウ×エ×オ
1	10,736,000	±0	100.0%	10.0%	60.0%	640,000

ウ. 特に占有に基づく減価の必要性は認められない。

エ 目的外土地の占有権原がないことから、上のとおり査定。

オ. 第2評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第7 参考価格資料

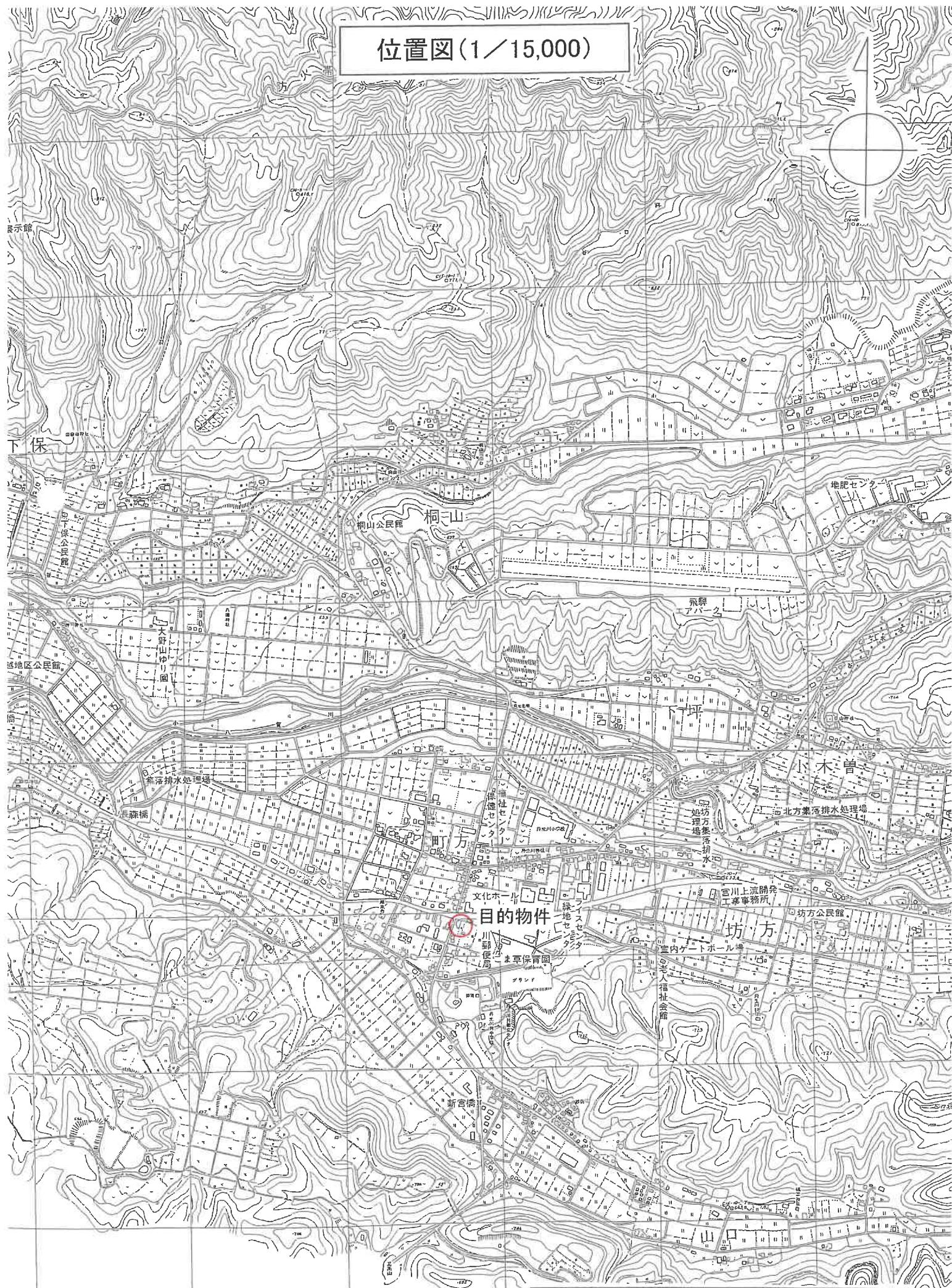
地価調査	高山(県)5-3
(所 在)	岐阜県高山市丹生川町町方字林作18番3外
(価 格)	24,400 円/㎡
(位 置)	J R 高山本線高山約7,100m
(価格時点)	令和7年7月1日
(地 積)	1,009 ㎡
(供給処理)	水道、下水
(接面街路)	南13m国道
(用途指定等)	非線引都市計画区域 (60/200)
(地域の概要)	小規模な事務所、沿道サービス施設等が多い国道沿いの路線商業地域

第8 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 土地建物位置関係図
- 4 建物図面 各階平面図
- 5 建物間取図 (概略)
- 6 写真

以 上

位置図(1/15,000)



旧丹生川村役場「岐阜県大野郡丹生川村」

イ 別図
ロ 道

ハニ 1475-4
道

1452-1
1455-2

1470-3
1474-4

1476-8

別図

N

別図

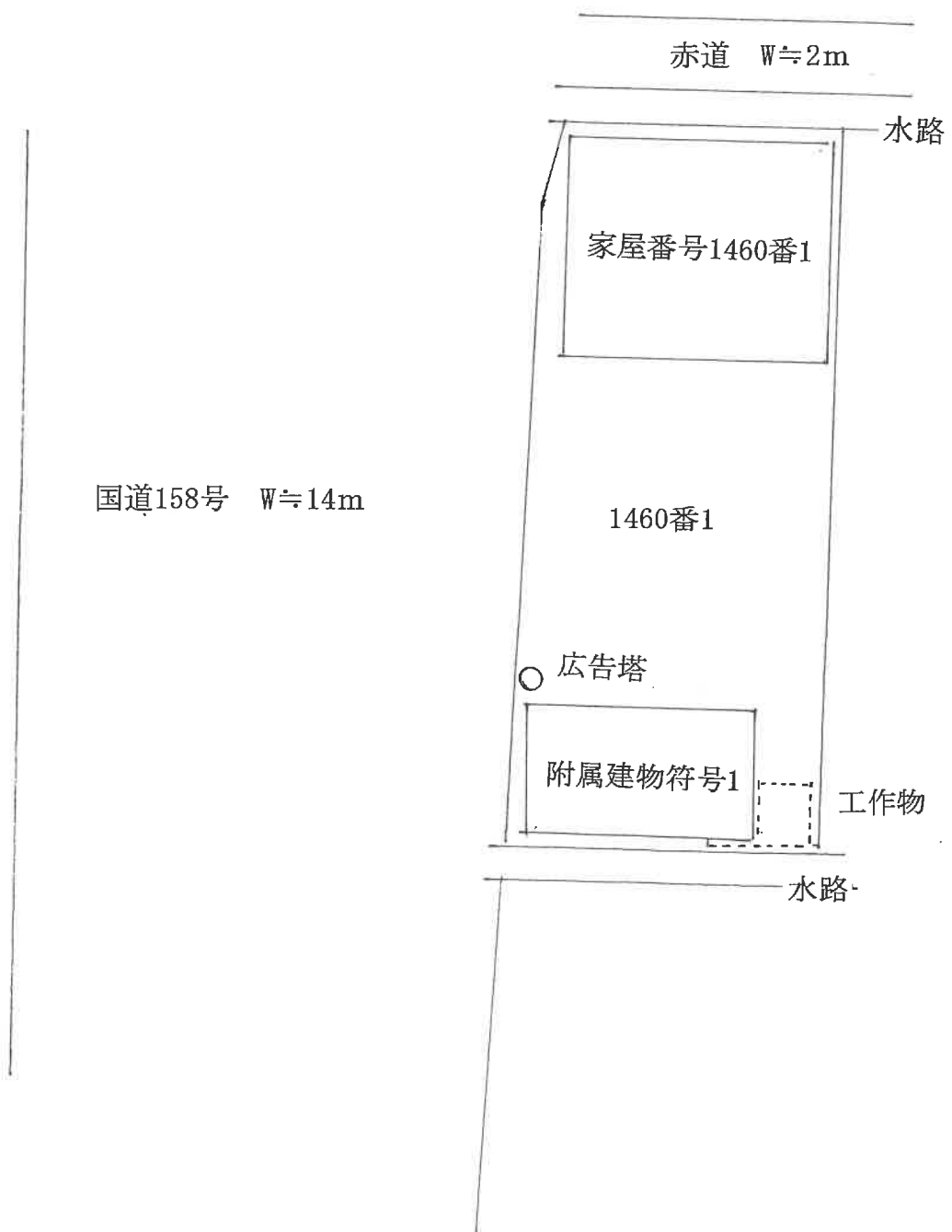
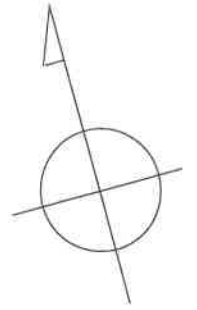
別図

道

別図

(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にし、不動産登記と法令上の地図が一致するように作成されたものである。

土地建物位置関係図



登記年月日 平成18年8月16日

公用

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(岐阜地方法務局高山支局管轄)
令和8年4月9日 岐阜地方法務局

59228

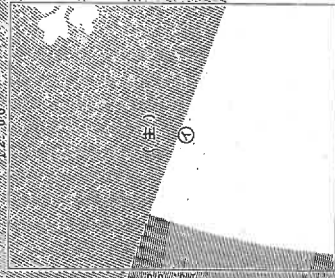
各 階 平 面 図

家屋番号 1460番1

建 物 図 面

建築物の所在地 高山市丹生川町町方子田中1460番地1

主たる建物



求積表

① 12.00 × 15.00 = 180.0000

床面積

180.00 m²

附属建物 (符号1)



求積表

① 7.00 × 13.00 = 91.0000

床面積

91.00 m²

1460-3

(付1)

1460-1

(主)

1459

水路

188.16

処理

作 型 者

縮尺 1/250

申 請 人

縮尺 1/500

(岐阜県土地家屋調査士会)

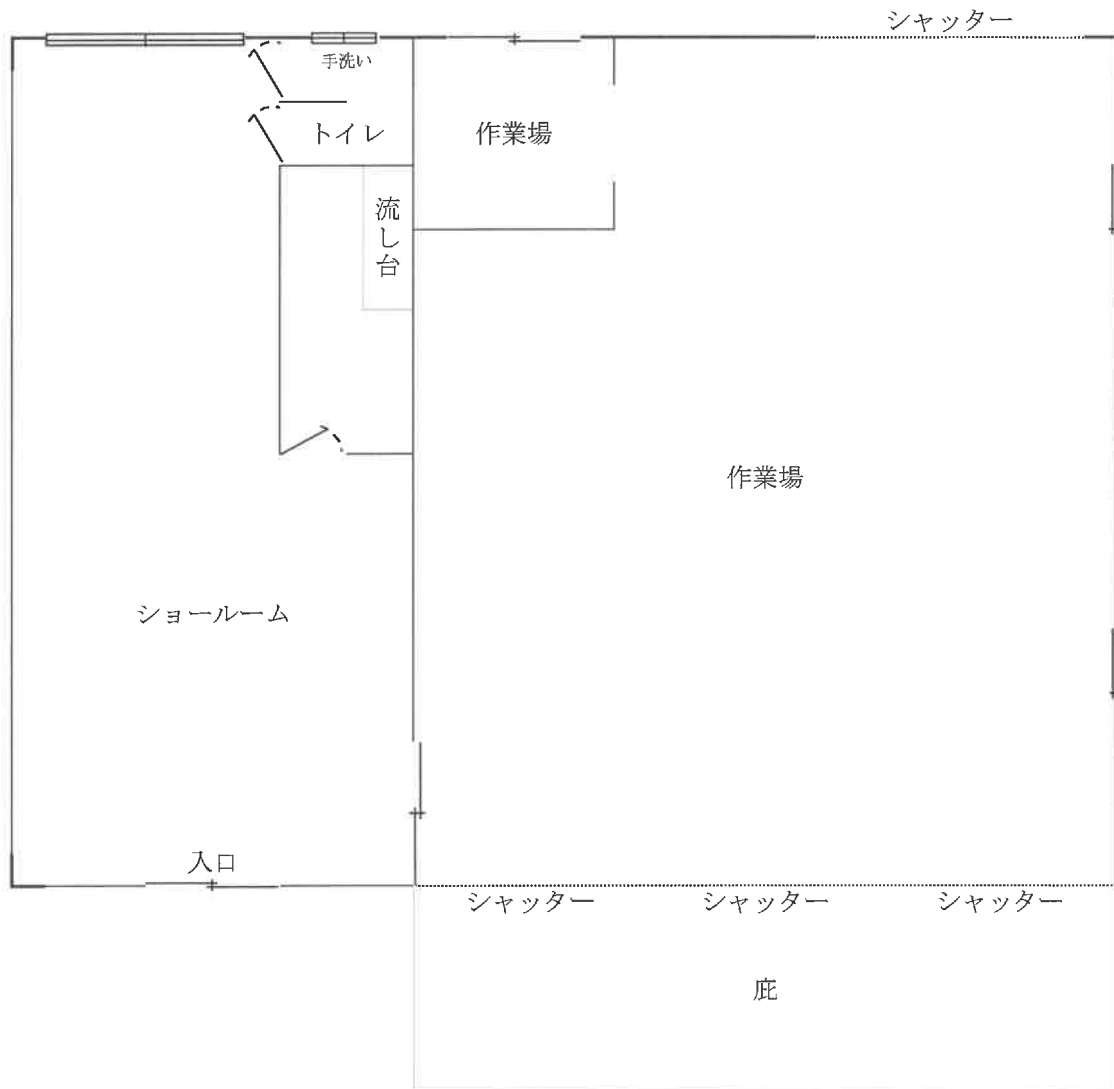
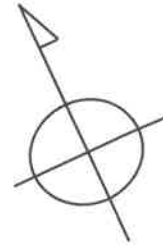
A3をA4に縮小コピー

請求番号 : 8-3

建物間取図(概略)

家屋番号1460番1

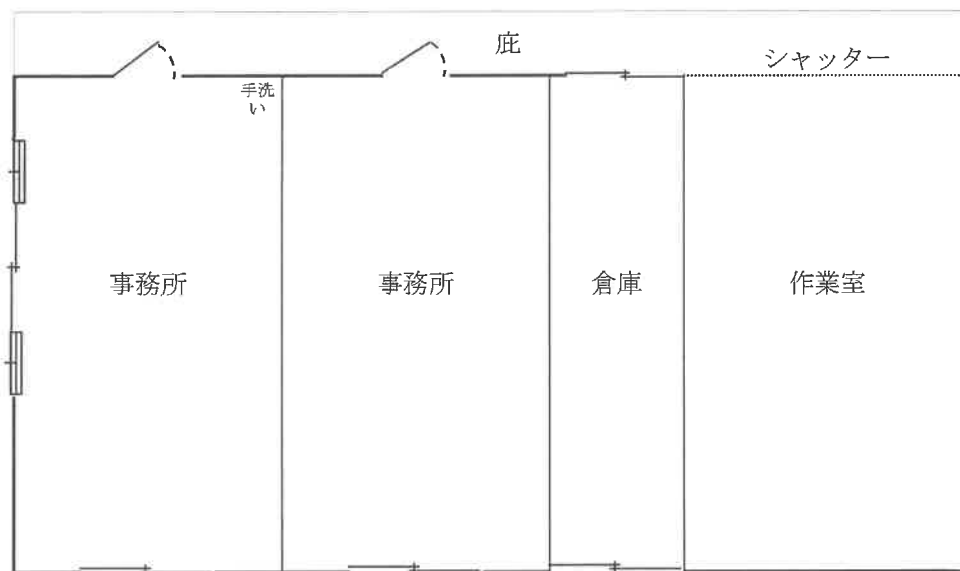
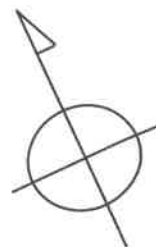
主たる建物



建物間取図(概略)

家屋番号1460番1

附属建物符号1



(事件番号) 令和 8 年 (ケ) 第 29 号

(撮影日付) 令和 8 年 7 月 3 日

・主たる建物



・附属建物

